



2023年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年6月13日

上場会社名 SCAT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL <https://www.scat.inc/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 西尾 忍 (TEL) 03(5623)9670
 四半期報告書提出予定日 2023年6月13日 配当支払開始予定日 2023年7月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期第2四半期の連結業績(2022年11月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期第2四半期	1,362	4.5	124	△9.6	126	△7.1	95	117.5
2022年10月期第2四半期	1,302	5.4	137	28.5	136	27.7	43	△46.2

(注) 包括利益 2023年10月期第2四半期 97百万円(114.7%) 2022年10月期第2四半期 45百万円(△45.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年10月期第2四半期	円 銭 29.61	円 銭 —
2022年10月期第2四半期	10.05	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年10月期第2四半期	百万円 3,092	百万円 1,794	% 58.0
2022年10月期	3,470	2,177	62.7

(参考) 自己資本 2023年10月期第2四半期 1,794百万円 2022年10月期 2,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年10月期	円 銭 —	4.00	円 銭 —	4.50	円 銭 8.50
2023年10月期	—	4.50			
2023年10月期(予想)			—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年10月期の連結業績予想(2022年11月1日～2023年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,656	2.7	238	6.2	237	6.2	170	69.3	56.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年10月期2Q	5,240,000株	2022年10月期	5,240,000株
2023年10月期2Q	2,480,276株	2022年10月期	1,320,876株
2023年10月期2Q	3,227,393株	2022年10月期2Q	4,370,662株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年4月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の収束に向け国内の経済活動が緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格の高騰、世界的な金融引き締めや為替相場の変動によるインフレ懸念の高まりなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社のコア事業の属する情報通信業界では、世界的な半導体不足により納期遅延等の影響がみられました。一方、国策として推進されているDX(デジタルトランスフォーメーション)を背景に、企業競争力と情報セキュリティの強化、オンラインを前提とした業務改善等のIT活用により、企業のIT投資は中長期的に増加する傾向にあると見込まれております。

当社は、経済産業省より「DX認定事業者」「IT導入支援事業者」に選定されたことに加え、中小企業の経営力強化を支援する「経営革新等支援機関」に認定され、新たなビジネスの創造とお客様支援に寄与しております。なお、当社は、社名を2023年5月1日より「S C A T株式会社」に変更し、新たなスタートを切っております。

美容サロン向けICT事業では、提供する製品やコンテンツサービスがIT導入補助金の対象になり、ユーザーのDX化需要に応じております。さらに、2023年10月より導入されるインボイス制度に対応する販売管理システムの需要見込み増など、追い風と言える市場環境が継続しております。これらを背景に、美容サロン向けICTサービスの拡充と業容拡大、DX化システムの充実に伴う自社アプリケーションソフトの機能拡充、及びキャリア人材の採用等の各種施策を進展させ、持続的な成長のための基盤整備に努めております。

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業支援に関する専門知識や実務経験が評価され、当社は、国の認定を受けた「経営革新等支援機関」となりました。これにより、クライアントの事業計画の策定及び実行支援、財務内容を含む経営相談の案件が徐々に増えております。

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームにおける新型コロナウイルス感染症対策の対応により現場の負担が増す中、食材や水道光熱費等の高騰により、損益に影響を受けております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,362,024千円(前年同四半期比4.5%の増加)、営業利益124,164千円(前年同四半期比9.6%の減少)、経常利益126,869千円(前年同四半期比7.1%の減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益95,567千円(前年同四半期比117.5%の増加)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益に基づいております。

① 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、収益の柱をシステム販売(物販)で固めつつ、保守、コンテンツ等の新たな課金型サービスの拡大を進めております。アフターコロナによる経済活動の回復により、販売代理店との同行販売やキャンペーン等により営業活動が活性化し、さらにIT導入補助金の採択率の向上、インボイス制度対応や電子帳簿保存法等DX推進の追い風もあり、先行指標である受注は当初見通しを大きく上回る実績と受注残高を確保しております。

オンプレミス型POSシステムの「Sacla PREMIUM」と、マルチデバイスでSaaS型システムの「BEAUTY WORKS」の2本の基幹システムにより、サロンワークの全てのニーズに応えられる商品を揃え、新たなコンテンツサービスの開発と提供により、サロン経営の収益改善に寄与しております。

システム販売(物販)においては、IT導入補助金を活用することにより、「Sacla PREMIUM」の受注が予想以上に伸びております。好調な受注に加え、半導体不足に伴う商品品薄により延期していた大口ユーザーの納品や、2022年度IT導入補助金の採択ユーザーの納品が徐々に進み今期中の完了見込みであること、さらに、2023年度も「IT導入支援事業者」に選定され、2023年度IT導入補助金の採択ユーザーの受注も獲得しており、順調に伸長する見通しとなっております。

美容ディーラー向け販売管理システム「i-SCAP/EX」においては、クラウド型電子請求書発行システム「楽楽明細」を提供する株式会社ラクス(東証プライム:3923)とのアライアンス(販売パートナー契約)により、インボイス制度、電子帳簿保存法に対応した電子請求等のシステム提供を開始しております。これにより美容ディーラーのバックオフィス業務の改善と生産性向上と併せて、当社システムの販売代理店化に繋げ、新規ユーザー獲得推進による売上も増加しております。

これまで課金型ストックビジネス構築を牽引してきたスマホアプリ（Salon Appli）や「Google で予約（Reserve with Google）」、楽天スーパーポイント連携等のコンテンツに加え、2023年1月に新コンテンツ「LINEミニアプリ」連携の発売により加盟店獲得も順調に進み、課金型サービスへの拡大を更に加速しております。LINEユーザーであるエンドユーザーが簡単にサロンと繋がる仕組みとなっており、サロンからも高い評価をいただいております。

さらに、ヘアサロン「モッズ・ヘア」を運営管理する株式会社エム・エイチ・グループ（東証スタンダード：9439）の連結子会社である株式会社ライトスタッフと連携し、理美容業界で初となる包括的なBtoBクレジット決済サービスの提供を開始する準備段階に入りました。

本サービスの活用事例として、理美容サロンでは仕入代金のクレジット決済による経費管理の簡素化や資金管理の一元化、美容商材メーカー等ではクレジット決済による売上債権の未回収リスクの軽減や業務の効率化などDX化に伴う経営の合理化が挙げられます。当社「i-SCAP/EX」ユーザー及び当社販売店に積極推進してまいります。今後も絶えず新たなサービスの開発に努めてまいります。

これによりセグメント売上高は、システム販売（物販）売上が当初見通しを超えて牽引しており、さらにコンテンツ、保守等の課金型ストック売上も堅調に伸ばしております。

一方、セグメント利益においては、2022年10月期までのコロナ関連助成金等の解消により前年同四半期比で減少しておりますが、当初見通しを上回って着地しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は821,110千円（前年同四半期比8.3%の増加）、セグメント利益は89,533千円（前年同四半期比11.7%の減少）となりました。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、中小企業の経営支援のため、会計・経理業務を中心に各種サービスを提供しております。経済産業省より「経営革新等支援機関」に認定され、お客様の経営課題の改善のための経営力向上計画策定や事業再構築支援等のコンサルティングサービスを提供しております。

コア業務の会計サービスは、月次決算等の財務報告を中心に、資金繰りサポートや記帳及び給与計算等の事務代行（BPO）サービスの提供、並びに関連する会計・給与・販売管理ソフトのITシステム運用支援、及びリスクマネジメント（生保・損保代理店業務）を行っております。

例年第2四半期は個人事業者向けの計算書類作成等の会計サービスの需要が多く、既存顧客とのパートナー契約による顧客紹介や、地域の金融機関や士業とのアライアンスにより新規取引先は増加し、ベースとなる月次売上は堅調に推移しております。さらに、認定支援機関としてサポートしたクライアントからも高い評価をいただいております。

一方、外国人技能実習生受入団体への支援ビジネスは、コロナ禍による入国制限措置等により損失を受け当業務から完全撤退いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は165,136千円（前年同四半期比1.2%の増加）、セグメント利益は10,668千円（前年同四半期比149.1%の増加）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所介護・短期入所生活介護・訪問介護・居宅介護支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、コロナ禍での待機者の入居までのスピードの鈍化等に加え、お客様の持病の悪化によるご逝去や長期の入院治療による退去が重なり、空室が増え入居稼働率が低下しました。さらに、デイサービス、ショートステイ等の在宅支援事業や健康促進事業において、感染防止に伴うサービスの一時休止やお客様自身の利用控え等により売上に影響がありました。一方、水道光熱費の高騰、食材を含む物価の上昇に伴う経費の増加等により損益に大きな影響がありましたが、入居者・ご家族との懇談により入居費用の一部値上げもご同意いただけることとなりました。

2022年4月より開始した「助っ人」サービスにおいてもコロナ禍において感染症対策を徹底しながら継続し、徐々に地域に認識され、業容拡大に向かっており、明るい材料となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は366,125千円（前年同四半期比1.6%の減少）、セグメント利益は18,868千円（前年同四半期比25.6%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ386,818千円減少し、1,661,123千円となりました。これは主として、現金及び預金の減少435,306千円、売掛金の増加29,477千円、商品の増加20,504千円によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,768千円増加し、1,431,136千円となりました。これは主として、投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金の増加40,824千円、ソフトウェアの減少25,093千円によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ22,866千円増加し、678,618千円となりました。これは主として、未払法人税等の増加26,996千円によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ17,606千円減少し、619,504千円となりました。これは主として、長期借入金の減少30,840千円、退職給付に係る負債の増加11,128千円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ383,309千円減少し、1,794,136千円となりました。これは主として、自己株式の増加462,597千円、利益剰余金の増加76,950千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ435,306千円減少し、1,330,403千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は167,703千円となりました（前年同四半期は25,476千円の獲得）。これは主に、税金等調整前四半期純利益144,347千円、減価償却費72,097千円、法人税等の支払額23,449千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は87,481千円となりました（前年同四半期は40,133千円の獲得）。これは主に、差入保証金の差入による支出40,899千円、無形固定資産の取得による支出41,343千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は515,527千円となりました（前年同四半期は266,145千円の使用）。これは主に、自己株式の取得による支出462,801千円、長期借入金の返済による支出32,840千円、配当金の支払額18,730千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年12月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つであると認識しており、業績に見合った適正な利益還元を行うことを基本方針としております。また、株主への利益還元機会を充実させることを目的に、年2回の配当（中間配当と期末配当）を実施しております。

2023年10月期の中間配当につきましては、業務進捗及び見通しが堅調に推移していることを勘案し、当初計画より1株あたり50銭を増配し中間配当1株あたり4円50銭の中間配当を実施することを決議いたしました。

よって、2022年12月13日公表の年間配当予想1株あたり8円50銭（中間配当4円、期末配当4円50銭）を修正し、2023年10月期の年間配当予想1株あたり9円00銭（中間配当4円50銭、期末配当4円50銭）を予定しております。

なお、当社では、剰余金の配当等を取締役会の決議をもって定めることができる旨を定款で定めております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,709	1,330,403
売掛金	221,369	250,846
商品	32,734	53,238
仕掛品	5,139	6,208
その他	23,093	20,561
貸倒引当金	△103	△135
流動資産合計	2,047,941	1,661,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,010,678	1,012,291
減価償却累計額	△423,729	△435,671
建物及び構築物(純額)	586,949	576,620
土地	247,101	247,101
その他	165,515	167,629
減価償却累計額	△146,583	△150,207
その他(純額)	18,932	17,422
有形固定資産合計	852,982	841,143
無形固定資産		
ソフトウェア	218,341	193,247
ソフトウェア仮勘定	68,090	77,954
のれん	51,869	44,459
その他	4,659	4,119
無形固定資産合計	342,961	319,781
投資その他の資産		
繰延税金資産	153,262	153,041
その他	89,221	133,110
貸倒引当金	△16,061	△15,941
投資その他の資産合計	226,423	270,210
固定資産合計	1,422,368	1,431,136
資産合計	3,470,310	3,092,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,794	64,351
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	63,680	61,680
未払費用	113,038	129,771
未払法人税等	27,522	54,518
賞与引当金	80,337	64,101
その他	116,379	104,195
流動負債合計	655,752	678,618
固定負債		
長期借入金	240,200	209,360
役員退職慰労引当金	18,365	16,685
株式給付引当金	21,343	26,871
退職給付に係る負債	326,180	337,308
その他	31,020	29,278
固定負債合計	637,110	619,504
負債合計	1,292,863	1,298,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	338,339	338,339
利益剰余金	2,048,152	2,125,103
自己株式	△403,149	△865,746
株主資本合計	2,183,343	1,797,697
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,896	△3,560
その他の包括利益累計額合計	△5,896	△3,560
純資産合計	2,177,446	1,794,136
負債純資産合計	3,470,310	3,092,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年11月1日 至2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年11月1日 至2023年4月30日)
売上高	1,302,944	1,362,024
売上原価	736,478	808,784
売上総利益	566,465	553,240
販売費及び一般管理費	429,050	429,075
営業利益	137,415	124,164
営業外収益		
受取利息	6	7
施設利用料	846	731
助成金収入	100	3,278
その他	209	308
営業外収益合計	1,162	4,325
営業外費用		
支払利息	1,563	1,321
その他	440	299
営業外費用合計	2,003	1,621
経常利益	136,574	126,869
特別利益		
助成金収入	10,648	—
家賃免除益	—	17,478
特別利益合計	10,648	17,478
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	19,805	—
固定資産除却損	—	0
減損損失	56,061	—
特別損失合計	75,866	0
税金等調整前四半期純利益	71,356	144,347
法人税、住民税及び事業税	40,704	49,581
法人税等調整額	△13,277	△801
法人税等合計	27,426	48,780
四半期純利益	43,930	95,567
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,930	95,567

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	43,930	95,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,668	2,336
その他の包括利益合計	1,668	2,336
四半期包括利益	45,599	97,904
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,599	97,904

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,356	144,347
減価償却費	59,065	72,097
減損損失	56,061	—
のれん償却額	7,409	7,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△428	△88
受取利息及び受取配当金	△6	△7
支払利息	1,563	1,321
固定資産除却損	—	0
家賃免除益	—	△17,478
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,680
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△269	11,128
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	4,424	5,527
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,727	△16,236
売上債権の増減額 (△は増加)	△74,677	△29,477
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,542	△21,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,158	9,556
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,766	16,732
前受金の増減額 (△は減少)	2,856	△417
その他	△53,575	11,086
小計	72,986	192,376
利息及び配当金の受取額	6	7
利息の支払額	△1,519	△1,241
法人税等の還付額	1,504	9
法人税等の支払額	△47,502	△23,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,476	167,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,879	△5,439
有形固定資産の売却による収入	100,000	—
無形固定資産の取得による支出	△53,106	△41,343
差入保証金の差入による支出	—	△40,899
その他	120	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,133	△87,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△42,840	△32,840
リース債務の返済による支出	△1,285	△1,155
自己株式の取得による支出	△189,665	△462,801
配当金の支払額	△32,354	△18,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,145	△515,527
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,535	△435,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,726,985	1,765,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,526,449	1,330,403

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月11日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による買付けを行い、自己株式1,159,400株を取得しました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が462,600千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において865,746千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	757,996	163,172	370,964	1,292,133	—	1,292,133
その他の収益(注)2	—	—	1,091	1,091	9,719	10,811
外部顧客への売上高	757,996	163,172	372,056	1,293,224	9,719	1,302,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	757,996	163,172	372,056	1,293,224	11,399	1,304,624
セグメント利益	101,389	4,282	25,372	131,044	6,371	137,415

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,044
「その他」の区分の利益	6,371
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	137,415

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおける賃貸等不動産及び報告セグメントに帰属しない全社資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「その他」セグメントで3,568千円、報告セグメントに帰属しない全社資産で52,493千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	美容サロン向け I C T事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	821,110	165,136	364,943	1,351,191	—	1,351,191
その他の収益(注)2	—	—	1,181	1,181	9,651	10,833
外部顧客への売上高	821,110	165,136	366,125	1,352,372	9,651	1,362,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,680	1,680
計	821,110	165,136	366,125	1,352,372	11,331	1,363,704
セグメント利益	89,533	10,668	18,868	119,070	5,094	124,164

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(注)2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,070
「その他」の区分の利益	5,094
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	124,164

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。